

四 半 期 報 告 書

(第79期第1四半期)

北海電気工事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 北海電気工事株式会社

【英訳名】 Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉本浩昌

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 合田豊之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

【電話番号】 札幌 011-811-9411 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 合田豊之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	9,099	7,858	52,856
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△234	△603	1,642
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△177	△376	1,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△181	△305	949
純資産額 (百万円)	20,092	20,724	21,223
総資産額 (百万円)	31,637	31,277	35,218
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△9.22	△19.52	53.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	66.3	60.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第79期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第78期第1四半期連結累計期間及び第78期についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかに回復しております。また、北海道地域においても、個人消費の持ち直しや、雇用動向の改善が続くなど、全体として持ち直しの状況で推移しました。

建設業界においては、民間設備投資は増加傾向を続けているものの、労働者不足や建設コストの高止まりの状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、企業体質のさらなる強化を図るため、「中期経営計画 2016-2020」のもと、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前期からの繰越工事が減少したことなどから、売上高が減少し、次のとおりとなりました。

受注高	1 6 1 億 9 百万円	(前年同四半期比	1 3 . 3 % 減)
売上高	7 8 億 5 8 百万円	(前年同四半期比	1 3 . 6 % 減)
営業損失	6 億 3 8 百万円	(前年同四半期は	営業損失 2 億 7 2 百万円)
経常損失	6 億 3 百万円	(前年同四半期は	経常損失 2 億 3 4 百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	3 億 7 6 百万円	(前年同四半期は	親会社株主に帰属する 四半期純損失 1 億 7 7 百万円)

(2) 財政状態

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億40百万円減少し、312億77百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ40億86百万円減少し、198億36百万円となりました。

これは主に、短期貸付金が15億円及び未成工事支出金が12億80百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が57億44百万円及び現金預金が12億79百万円減少したことによるものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、114億41百万円となりました。

これは主に、投資その他の資産が保有する上場株式の株価上昇などにより2億8百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億42百万円減少し、105億52百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ33億56百万円減少し、55億37百万円となりました。

これは主に、支払手形・工事未払金が21億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、50億14百万円となりました。

これは主に、退職給付に係る負債が49百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、207億24百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより5億69百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント増加し、66.3%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月30日開催の取締役会において、北海道計器工業株式会社（以下「計器工業」といいます。）及びほくでんサービス株式会社（以下「ほくでんサービス」といい、当社、計器工業及びほくでんサービスをあわせて「統合3社」といいます。）の配電事業について、当社を吸収合併存続会社及び吸収分割承継会社として統合（以下「本件統合」といいます。）を行う基本合意の締結について決定し、同日付けで計器工業及びほくでんサービスと基本合意を締結いたしました。

(1) 本件統合の目的

統合3社は、本件統合を通じて、将来に亘る電力の安定供給に向けた配電事業の効率的かつ最適な業務運営体制の構築及び新規事業領域の拡大を目指します。

(2) 本件統合の方法

- ① 当社を存続会社、計器工業を消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行います。
 - ② 当社を承継会社、ほくでんサービスを分割会社とする同社の配電事業の吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行います。
- 以上の本件合併及び本件分割を行うことにより、統合3社の配電事業を統合いたします。

(3) 本件統合の効果

統合3社の配電事業を一社に集約することにより、次の効果があるものと見込んでおります。

- ① 配電設備の設計・施工の一体的業務運営の実施が可能となります。
- ② 札幌拠点の計測器業務（電力量計の取付工事及び点検など）に係る要員について、地域事業所を活用した効率的な配置が可能となるなど、計測器業務運営体制の全道最適化を図ることが可能となります。
- ③ 新規事業領域の拡大が可能な体制となります。

(4) 本件統合の条件

本件合併における合併比率及び本件分割における分割比率を含む本件統合の条件につきましては、今後統合3社間で誠実に協議を行い、平成30年10月を目途として締結を目指す本件合併及び本件分割に係る最終契約（以下「最終契約」といいます。）において定めるものとします。

なお、本件統合に際して、計器工業の株主及びほくでんサービスに交付する対価としては、当社の普通株式を予定しておりますが、詳細については最終契約において定めるものとします。

(5) 本件統合に関する日程

基本合意の締結	平成30年5月30日
最終契約の締結	平成30年10月（予定）
株主総会における最終契約の承認（注）	平成30年12月（予定）
本件統合の効力発生	平成31年4月1日（予定）

（注）本件合併及び本件分割は、当社にとって簡易合併及び簡易分割に該当すると見込まれることから、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、最終契約につき株主総会の承認を経ずに本件統合を行う予定です。

なお、計器工業及びほくでんサービスにおいては、臨時株主総会において最終契約の承認を求める予定です（ただし、本件分割がほくでんサービスにとって簡易分割に該当すると見込まれる場合には、同社は会社法第784条第2項の規定に基づき、最終契約につき株主総会の承認を経ずに本件分割を行う予定です。）。

(6) 本件統合後の会社の概要

名称 北海電気工事株式会社
 資本金 1,730百万円
 事業の内容 電気工事、電気通信工事

(7) 本件統合の相手会社の概要（平成30年3月31日現在）

	吸収合併消滅会社	吸収分割分割会社
① 名称	北海道計器工業株式会社（非上場）	ほくでんサービス株式会社（非上場）
② 所在地	札幌市西区発寒14条13丁目2番12号	札幌市中央区南1条東2丁目6番地 大通バスセンタービル2号館
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 阿部 幹司	取締役社長 相馬 道広
④ 事業内容	電力量計などの計測器の製造・販売・修理	配電設備の調査・設計・保守、検針・料金請求、省エネ関連
⑤ 資本金	30百万円	50百万円
⑥ 設立年月日	昭和29年8月1日	昭和60年3月20日
⑦ 発行済株式数	54,000株	700株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 従業員数	169名（単体）	2,009名（単体）
⑩ 主要取引先	北海道電力株式会社	北海道電力株式会社
⑪ 大株主及び持株比率	北海道電力株式会社100.0%	北海道電力株式会社100.0%
⑫ 直前事業年度の財務状態及び経営成績		
決算期	平成30年3月期（単独）	平成30年3月期（単独）
純資産	2,535百万円	2,459百万円
総資産	3,009百万円	4,658百万円
1株当たり純資産	46,953.13円	3,513,574.29円
売上高	3,216百万円	12,597百万円
営業利益	266百万円	487百万円
経常利益	283百万円	495百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	182百万円	313百万円
1株当たり当期純利益	3,371.96円	448,418.35円

(8) 今後の見通し

本統合による平成31年3月期当社連結業績への影響は軽微と見込まれます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	19,722,027	19,722,027	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	—	19,722,027	—	1,730	—	2,364

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,264,500	192,645	—
単元未満株式	普通株式 18,127	—	—
発行済株式総数	19,722,027	—	—
総株主の議決権	—	192,645	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	439,400	—	439,400	2.23
計	—	439,400	—	439,400	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人から名称変更したものです。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,530	4,251
受取手形・完成工事未収入金	14,283	8,538
未成工事支出金	1,041	2,321
材料貯蔵品	457	494
短期貸付金	2,500	4,000
その他	113	232
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	23,923	19,836
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,064	4,985
その他（純額）	3,053	3,071
有形固定資産合計	8,117	8,056
無形固定資産	103	102
投資その他の資産	3,073	3,282
固定資産合計	11,295	11,441
資産合計	35,218	31,277
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,815	3,694
未払法人税等	358	36
未成工事受入金	131	148
工事損失引当金	58	40
その他	2,530	1,618
流動負債合計	8,894	5,537
固定負債		
役員退職慰労引当金	127	92
退職給付に係る負債	4,945	4,895
その他	27	26
固定負債合計	5,100	5,014
負債合計	13,994	10,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金	2,368	2,368
利益剰余金	16,414	15,845
自己株式	△79	△79
株主資本合計	20,432	19,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	766
退職給付に係る調整累計額	104	94
その他の包括利益累計額合計	790	861
純資産合計	21,223	20,724
負債純資産合計	35,218	31,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	9,099	7,858
完成工事原価	8,904	8,003
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	194	△144
販売費及び一般管理費	467	494
営業損失(△)	△272	△638
営業外収益		
受取配当金	19	18
その他	20	17
営業外収益合計	40	36
営業外費用	2	1
経常損失(△)	△234	△603
特別利益		
固定資産売却益	-	124
特別利益合計	-	124
特別損失		
固定資産除却損	12	13
特別損失合計	12	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△246	△492
法人税等	△68	△116
四半期純損失(△)	△177	△376
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177	△376

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△177	△376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	80
退職給付に係る調整額	△10	△10
その他の包括利益合計	△3	70
四半期包括利益	△181	△305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181	△305

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	104百万円	105百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	192	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△9.22円	△19.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△177	△376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	△177	△376
普通株式の期中平均株式数(株)	19,282,986	19,282,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

北海電気工事株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤森 允 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【会社名】	北海電気工事株式会社
【英訳名】	Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉本浩昌
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長吉本浩昌は、当社の第79期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

